

〈教育報告〉

住民の生活環境保全に関する意識を育てるための学習プログラムの開発 —身近なごみから入った環境学習 in 練馬区—

Development of an education program for bringing up residents' consciousness concerning with preservation of their living environment —Investigation of the environmental education associated with domestic waste in Nerima-ward, Tokyo—

合同臨地訓練 第1チーム

井上伸子, 掛川武生, 田中直志, 久松 栄
小川千寿子, 小石真子, 増岡雅子, 松島美奈子

I. はじめに

近年, 私たちをとりまく環境は大きく変化している。環境問題は, かつての産業公害から都市生活公害へ, さらに地球規模の環境問題が広範・多様化してきている。これらの諸問題の解決のためには, 住民や行政, 事業者らが環境に関心を持ち, 環境に対する人間の責任と役割を理解し, 環境保全活動に参加する態度及び環境問題解決の能力が育成されることが重要であり, 環境教育・学習の推進がますます重要になっている。

私たちのグループでは, 環境学習プログラムの開発という課題のもとに, 住民の生活に密着した問題として, ごみ問題を取り上げた。

ごみ出し行動については, いろいろな調査が行われているが, ごみについての環境教育・学習に関する研究はほとんどなかった¹⁾²⁾³⁾。

そこで今回, 練馬区の住民の意識や行動と教育の実態を把握し, 環境教育・学習のあり方を検討した。

II. 目的

環境学習プログラム開発に向けて, 練馬区のごみの問題や行われている環境教育の実態, 区民のごみに対する意識や行動, また, その教育についてどのような考えを持っているかを把握し, 環境教育・学習のあり方を検討することを目的とした。

調査地域の概況

練馬区は東京23区の北西部に位置し, 人口・世帯数は平成9年1月1日現在631,140人, 272,482世帯である。また,

区域の約6割が住宅地, 商業地等の宅地系土地利用で占められており, そのうち約73%が住宅地であることから, 典型的な「住宅都市」といえる⁴⁾。

III. 方法

1. 練馬区の環境教育・学習の現状把握
2. ごみの減量に関する住民の意識・行動の調査

(1)調査対象

①関地区リサイクルフェア来場者のうち, 20歳以上の練馬区民 152名

②「ねりま環境カレッジ基礎コース修了者」 52名。

③「ねりま環境カレッジ応用コース修了者」 47名。

(2)調査方法

自記式質問紙調査票を用いて行った。

(3)調査内容

「ごみと環境保全についての意識と行動」「回答者自身が学ぶ必要があると思うことから」「ごみ問題についての問題意識」「ごみの減量行動の実際」について, 対象①については12項目, ②③については18項目の質問を設定した。

3. 環境学習プログラム開発に向けての留意点の検討

IV. 結果及び考察

1. 練馬区の環境教育・学習の現状把握の結果から

①練馬区では, 環境という大きなテーマでは, 環境カレッジ等の教育が行われてきている。

②講座の中のひとこまとして, ごみに関する教育は行われているが, ごみを主体とした教育は行われていない。

③一般区民に対する環境教育の場は, 「環境保全課」「リサイクル推進課」「区立リサイクルセンター」「社会教育課」「練馬公民館」等, さまざまな場で実施されている。

指導教官: 植田悠紀子, 山田和子, 渡邊征夫, 河村清史
井上雄三, 山田正人, 市川 勇, 青山 旬

- ④一般住民が環境について学び、地域活動に結びつけられるようなものは「ねりま環境カレッジ」や「リサイクルマーケット講座」など限られている。
- ⑤練馬区では、リサイクル推進計画の中でも環境学習の推進として、「環境保全課」「リサイクル推進課」「社会教育課」で各事業を行うよう位置付けているが、実際には各課の連携や調整が課題である。しかし、明確な問題意識を持って人が集まる場と、教養として学ぶことに主体が置かれる場とを調整する事には困難が感じられる。
- ⑥教育の内容には、区民が委員として企画に参加しているものもある。
- ⑦講義の形式としては、さまざまなタイプがあるが、受け身の講義よりは施設見学や話し合いなどが求められていた。また、フィールドワークには参加者の意向を取り入れたり、事前に十分に説明をする必要が指摘されている。
- ⑧普及・啓発という点では環境の講演会、リサイクルフェア、各種広報活動等によって住民への働きかけが行われており、住民の反応も、応募や参加状況等が高いことから、効果があることが伺える。
- ⑨環境カレッジの受講動機や、カレッジ修了後のアンケート等から、ごみへの関心はかなり高いことがわかった。環境カレッジの目的は、エコアドバイザーとして区が行う環境教育事業への協力、地域で行われる環境保全活動への助言・協力等を行う人材を育成することであり、現在47名がエコアドバイザーとして登録している。ごみの活動に関しては、受講終了後の地域活動に対するフォロー（活動の場、仲間等）が必要である。

2. ごみの減量に関する住民の意識・行動調査の結果から
2-1. 行動の実態

(1) 行動のとりやすさ (表1)

リサイクル行動の浸透度は、「新聞紙」が3群とも高い。「新聞紙」は、町会や自治会等による集団回収や回収業者によるエリア回収等、地域で回収システムが確立しており、住民にとって行動がとりやすいためと考えられる。

それに対し、「牛乳パック」や「びん」「ペットボトル」「ダンボール」等が低いのは、回収方法がいろいろあったり、ごみの分別やリサイクルに関する情報が浸透していないこと等が関係していると考えられる。

	フェア参加者	基礎修了者	応用修了者
新聞紙	128(84.2)	19(86.4)	29(87.9)
雑誌	51(33.6)	16(72.7)	19(57.6)
段ボール	58(38.2)	11(50.0)	17(51.5)
古着	47(30.9)	6(27.3)	12(36.4)
牛乳パック	91(59.9)	14(63.6)	25(75.8)
トレイ	61(40.1)	10(45.5)	16(48.5)
ビン	82(53.9)	14(63.6)	19(57.6)
缶	98(64.5)	12(54.5)	19(57.6)
ペットボトル	84(55.6)	11(50.0)	23(69.7)
その他	2(1.3)	1(4.5)	5(15.2)
特になし	6(3.9)	2(9.1)	0(0.0)

「トレイ」に比べて「牛乳パック」の回収行動が高いのは、リサイクルの用途がイメージしやすいことや、「トレイ」よりも先行して行われてきたことから、住民に定着していることが要因として考えられる。

「トレイ」「ペットボトル」などは、使用后、容器の洗浄や乾燥等排出までに手間がかかる上に、回収協力店まで持っていかなければならないことや、「リサイクルの回収場所が遠かったり、よく分からないので面倒になって結局捨ててしまう」等の意見があるように、煩雑さが関係していると考えられる。

また、「分別が難しい」「可燃ごみを燃えるごみと解釈している人が多く、ビニール袋も可燃ごみとして捨てている。燃やしても良いごみと言いかえる必要がある」等、ごみの分別をしようと思っても、実際には分別の方法がわからない等が、ごみの分別やリサイクル行動に関係していると考えられる。

これらのことから、リサイクル行動が促進されるには、以下の①から⑤等が要件としてあげられる。

- ①地域での回収システムが確立している。
- ②分別方法の知識が普及している。
- ③回収システムの情報が浸透している。
- ④リサイクルのための行動が煩雑でない。
- ⑤リサイクル後の用途がイメージしやすい。

(2) 学習経験と行動との関係 (表2)

「修理してものを使う」等の知識や自主性が問われる行動は、カレッジを修了した群の方が高かった。また「ごみ減量やリサイクル行動に影響したことは何か」の問い、学習の機会があったことをあげている人が、カレッジ修了者に多かったことから、学習によって行動化がされたと考え

表2 ものを使うにあたり行っていること 人(%)

	フェア参加者	基礎修了者	応用修了者
長く使えるものを使う	113(74.3)	19(86.4)	23(69.7)
修理してものを使う	69(45.4)	16(72.7)	24(72.7)
再利用する	43(28.3)	11(50.0)	16(48.5)
その他	2(1.3)	0(0.0)	5(15.2)
特になし	12(7.9)	0(0.0)	0(0.0)

られる。

2-2. 学習について

(1) ごみに関して学ぶ機会 (表3)

フェア来場者においては、テレビ・新聞・チラシ等、家庭のなかにある媒体による学習となっており、単発の一方通行の学習が多いと思われる。基礎修了者はカレッジ以外で学習を受けている人は少ないのに対し、応用修了者は消費者問題の通信教育や職場での研修、市民グループ主催の

表3 学習機会の有無 人(%)

	フェア参加者	基礎修了者	応用修了者
あった	65(42.8)	14(93.3)	31(93.9)
なかった	86(56.6)	1(6.7)	2(6.1)

学習会等の系統的な学習に参加している例が多く、ごみやリサイクルに対して関心が高く、積極的に関わっていることが伺われる。

(2) 学習の成果 (表4)

応用修了者は、基礎修了者やフェア来場者に比べ「関心が高まった」「知識の確認ができた」「知識が増えた」「行動が変わった」と回答している人が多い。環境カレッジの基礎コースでは、環境について広範囲な知識を得る内容であるのに対し、応用コースでは地域で活動するための実践的な内容になっているためと考えられる。

	フェア参加者	基礎修了者	応用修了者
関心が高まった	36(55.4)	7(50.0)	20(64.5)
知識の確認ができた	17(26.2)	5(35.7)	16(51.6)
知識が増えた	21(32.3)	4(28.6)	18(58.1)
行動が変わった	23(35.9)	2(14.3)	20(64.5)
特になし	2(3.1)	0(0.0)	1(3.2)

(3) フェア来場者の学習のあり方 (表5)

専門的な講演会や学習会の参加よりも、リサイクルフェア等のイベントをあげている人が多いのは、ごみ減量行動への学習の導入として、楽しく気軽に参加できるものを希望しているためと考えられる。

	フェア参加者	基礎修了者	応用修了者
行政からの説明	33(21.7)	4(25.0)	17(51.5)
一般向けの講演会	23(15.1)	2(12.5)	14(42.4)
専門的な学習の機会	11(7.2)	2(12.5)	20(60.6)
リサイクルフェア等のイベント	86(56.6)	6(37.5)	16(48.5)
その他	6(3.9)	1(6.3)	0(0.0)
参加しない	23(15.1)	6(37.5)	2(6.1)

3. 環境学習プログラム開発に向けての留意点

今回の調査の結果、住民のごみの減量に関する意識・知識・行動は様々であった。

対象者の背景をふまえて、「関心をもつ」「知識を修得する」「理解・認識する」「行動する」というプロセスの各段階の目標に応じた教育内容・方法を検討した。

(1) 一般住民に対しては、まず「関心を高める」「知識の修得・確認」を目標に教育を行う。

- 普及・啓発 (広報等でごみやリサイクル、環境に関する情報提供)
- 地域の組織や学校のPTA活動等の組織の活用
- 身近な場 (自治会や学区内) での実施
- 自分の住んでいる地域のごみ問題の理解
- 施設見学 (清掃工場・リサイクルセンターの見学等)
- 体験学習 (牛乳パックからハガキをつくる、生ごみの堆肥化等)

(2) 知識があり、地域で活動したいと考えている人に対しては「行動すること」を目標に教育を行う。

- 社会システムを含めた系統的な学習
- 自主 (集団) グループ運営方法
- 方法論や科学的根拠の理解
- 実践的環境保全活動のプロセスの実際 (問題把握、目標設定、実行、評価)
- 一緒に活動できる仲間の存在や地域の情報の提供
- 継続教育による知識の確認・拡大

V. まとめ

ごみに関する環境学習プログラムの開発に向けて、ごみに対する住民の意識や行動、教育の実態を把握し、環境教育のあり方を検討した。

方法として、①練馬区のごみに関する現状の聞き取り及び資料収集、②練馬区の環境教育・学習の現状聞き取り及び資料収集、③ごみの減量に関する住民の意識・行動調査、④環境学習プログラム開発に向けての留意点の検討を行った。

その結果、次のことが得られた。

- (1) ごみの減量に関する住民の意識・行動調査の結果から
 - ①行動のとりやすさの要因として、情報の浸透、地域のシステムの確立が不可欠である。
 - ②学習したことを地域でいかしていくためには、一緒に活動できる仲間づくりや学習後の支援も必要である。
- (2) 環境学習プログラム開発に向けての留意点
 - ①一般住民に対しては、まず「関心を高める」「知識の習得・確認」を目標に教育を行う。
 - ②知識があり、地域で活動したいと考えている人に対しては「行動すること」を目標に教育を行う。

今回の調査で一般住民と環境教育を受けた者の知識・意識・行動の現状を把握した。

住民の意識と行動の段階に応じた環境教育プログラムの開発が今後の課題である。

今回の合同臨地訓練にあたり、多大なご指導ご協力をいただきました。練馬保健所、練馬区役所環境保全課、リサイクル推進課、区立リサイクルセンター、社会教育課、練馬公民館、光が丘保健相談所の皆様、又、アンケートにご協力いただきました関地区祭りリサイクルフェア来場者ならびに環境カレッジ修了者の皆様に厚く御礼申し上げます。

- 1) 平成6年ごみ減量型ライフスタイル推進調査研究報告書。平成7年3月。財団法人ビル管理センター。
- 2) 松井康弘、大迫政弘、田中勝、畑栄一、柿崎賢志、藤波博、ごみ分別収集に対する市参加の実態社団法人全国都市清掃会議編第18回全国都市清掃研究発表会講演論文集、1997; 16-18。
- 3) 松井康弘、大迫政弘、田中勝、畑栄一、柿崎賢志、藤波博、ごみ分別収集に対する市参加とその意識構造；実態社団法人全国都市清掃会議編第18回全国都市清掃研究発表会講演論文集、1997;19-21。
- 4) 練馬区、平成9年版 (1997年版) 練馬区勢概要、1997